

深圳レポート

2020年、中国のインターネットヘルスケア産業の市場分析 新型コロナウイルスがもたらしたオンライン医療業界の変化

ポイント：

- 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ手段として活用されているオンライン医療
- 急成長するインターネットヘルスケア業界
- 政策支援と産業チェーンの連動により、発展は加速する

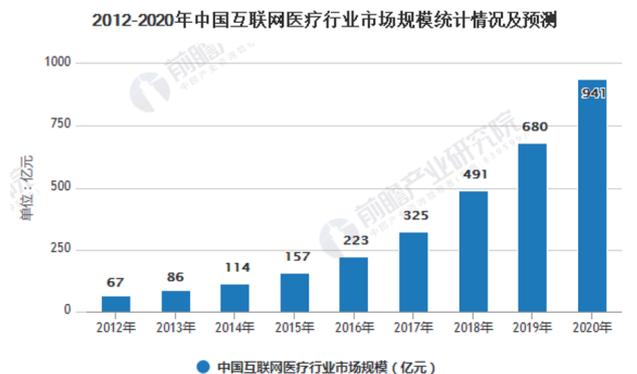
参照サイトURL：

<https://bg.qianzhan.com/report/detail/300/200227-6e5867d9.html>

新型コロナウイルスの感染拡大がオンライン医療を加速

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、不安を感じる人々が増え、ネガティブな感情の蓄積等により、パニックを起こす人々も現れている。このような緊急事態では、インターネット技術を積極的に活用して診断や治療のスピードを上げ、少しでも国民に安心感を与えることが大切だ。

「前瞻産業研究院」のデータによると、中国のオンライン医療業界の市場規模は急速に拡大している。2012年の67億元（約1000億円）から2018年は491億元（約7380億円）に増加しており、CAGR（年平均成長率）は39.37%に達した。また、2020年のオンライン医療業界市場規模は941億元（約1.4兆円）と推測されている。つまり、オンライン医療の必要性は年々拡大していく、ということだ。



资料来源：前瞻产业研究院整理

@前瞻经济学人APP

▲2012年~2020年、
中国のオンライン医療産業市場規模の統計と予測
データソース：前瞻産業研究院のまとめ

新型コロナウイルスの影響を受け、中国のオンライン医療は爆発的な成長を見せており、複数のプラットフォームデータを調べると、オンライン問診が急増していることが判明した。新型コロナウイルスの発生に加え、政策の実施と市場拡大の後押しを受け、2020年のオンライン医療業界は目覚ましい発展を遂げるかもしれない。

急成長するインターネットヘルスケア業界

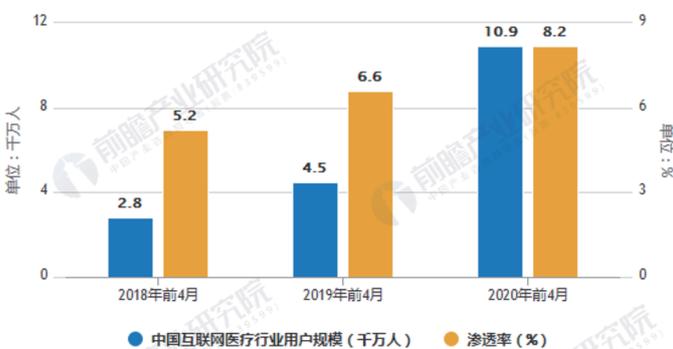
新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、人々は自身の身体だけでなく、心も打撃を受けている。時間が経過するにつれ、第一線で治療に当たる医療関係者や国民への心理カウンセリングの需要が高まっている。

新型コロナウイルスの状況変化に伴い、ユーザーのコンサルティング(相談)に対するニーズも変化している。新型コロナウイルス感染拡大初期は感染しているかどうかの確認を求めている人々が多いため、在宅隔離ガイドランスや心理カウンセリングの割合が非常に高かった。新型コロナウイルス感染拡大の中期を過ぎてからは、慢性疾患のオンライン相談が増えた(慢性疾患を抱えている患者の症状悪化が目立つようになった)。以前から定期的に病院を訪れていたが、現在新型コロナウイルスの影響で、病院などでは外来患者を受け入れないのため、オンラインによる専門医の助けを求めなければならない状況に置かれている。

このように、オンライン医療は新型コロナウイルス発生期間中にも変化しており、技術を活用した手段と医師のリソースが連携している。

「Mob研究院」のデータによれば、2019年4月までの中国のオンライン医療のユーザー規模は4500万人に達している。業界浸透率は6.6%だった。2018年から2019年にかけて中国のオンライン医療業界の浸透率は上昇しており、2020年には8%を超える見込みだ。同時にユーザー数の拡大も続くだろう。

2018-2020年前4月中国インターネット医療行业ユーザー規模及浸透率統計情况予測



资料来源: 前瞻产业研究院整理

@前瞻经济学人APP

▲2018年4月~2020年4月、中国オンライン医療業界のユーザー規模と業界浸透率の推移予測 データソース: 前瞻産業研究院のまとめ

オンライン医療ユーザーの大幅な増加は、医療の幅が広がったことも意味する。「治療のために病院を訪れる」という暗黙の了解が破られ、ユーザーが理性的に医療に関わるようになり、診療を受ける習慣に変化をもたらした。そして、新しい診断方法と治療を生んでいる。オンラインで解決できる医療問題ならば、わざわざ病院に行く

必要はないし、多くの患者で病院がごった返すこともない。

様々なオンライン医療プラットフォームの機能は時間の経過とともにアップデートされている。医師によるオンライン相談および診療サービスは、オンラインによる医師と患者のコミュニケーションのためだけに存在しているのではない。実際に多くのプラットフォームは様々な機能やツールを追加し続けている。例えば、新型コロナウイルスが発生した際に「テンセント」は医師向けのアプリ、AIによる自己検査、事前検査等のツールを次々と開発、導入している。

将来の発展予測

オンライン医療業界の将来性を期待できる理由としては、以下の2点がある。

①政策支援

疫病発生以来、国家保健医療委員会は流行の予防と制御のためのオンライン診断と治療の開発を促進するための指導意見を出し、発熱患者に対する呼吸科、感染病科、救急医療科、重症医療科、精神衛生保健科部門を組成、オンライン診療相談を展開した。これら一連の作業の実施は、業界にとって前向きなシグナルとなる。

②連動する産業チェーン

新型コロナウイルス発生当初は物流と流通サービスが制限されていたが、状況が改善するにつれ、様々な医薬品の流通サービス網が回復することが予測される。医師のオンライン処方から医薬品の流通までの流れはすでに構築されている。新型コロナウイルスの感染が拡大する中、多数の公立病院はオンライン医療サービスを積極的に展開しており、様々なインターネット医療サービスプラットフォームもサービスを提供している。ユーザーの立場からすれば、診断・相談サービスのオンライン化には多くの伸び代があり、この業界の将来性には期待を持てるだろう。



スモールデータ学習技術——認識率最後1%に挑む

社名	深圳愛莫科技有限公司	英語名	AIMALL-tech Co. Ltd.		
代表者	楊恒	URL	https://www.aimall-tech.com/		
所在地	広東省深圳市南山区南海大道 3025 号創意大廈 2 楼				
売上 (RMB)	N/A	従業員 (人)	50 以下	創業年	2018.05.23
資本金 (RMB)	225 万 (約 3500 万円)				
サービス内容	マシンビジョンをコアにし、O2O、教育、マーケティング、車載等にソリューションを提供				



深圳愛莫科技はAIマシンビジョンに基づいたAI研究開発を行っている。設立後はO2O領域を切口として、様々なシナリオにおけるスモールデータに対してAIと情緒マーケティングを統合した技術ソリューションを駆使してクライアントごとのブランディングをサポート。

提供サービス例:商用スナップショットシステム、データ可視化システムなど。

主な技術:

Data Simulation:2D画像で3Dモデルを生成し、大量のデータサンプルを作成することができる。

Active Learning:エラーデータを個別に分析して、データのインプットルールとシミュレーションモデルを改善し続け精度を常に向上させることができる。

Domain Adaptation:バーチャルデータを状況ごとに異なる環境でシミュレーションをすることで、実際の状況下での識別精度を向上させることができる。

Deep Learning:自社開発のディープラーニング方法とストラクチャーで、他社ハードウェア端末の性能を問わず、自社のシステムを利用することができる。

■業界ポジション:SenseTime、megviiなど顔認識のトッププレイヤーと対抗

他社も含め、顔の画像解析の世界では理論的には99%の正確率を達成できるとされている。しかし残りの1%を達成させるためには多

様性を持つスモールデータの解析が肝心とされている。

それを解決するには、顔認識はさることながら、同社は顔だけでなく、人の体形や身なりなどと共に分析して正確率を向上させている。

データ収集面でも同社は革新的である。通常は人力でデータをマークして収集となるが、同社はCGや、シミュレーションエンジンでデータを合成させることで、様々なシチュエーションの必要なデータを「作り出す」ことができる。この方法はコストダウンできる上に、正確率をさらに向上できる。

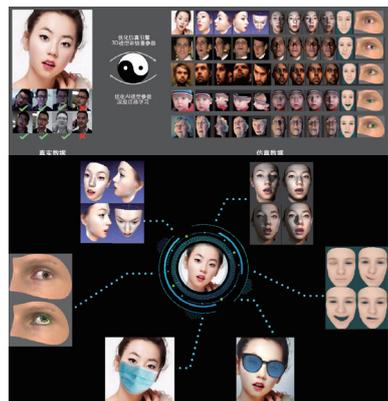
チームメンバーの85%以上は研究開発のプロで、70%以上が世界名門大学の修士と博士のエリートチームで構成されている。20個以上の特許と20件ソフトウェア著作権を持ち、2018年に2300万円(約3億5千万円)のエンジェル資金調達を達成。

主な実績:

400万の自動車ディーラー店舗で、顧客画像を作成し、同業界CRM(顧客管理システム)市場占有率のトップシェアを占める。

タバコ識別システム:4000種のタバコのSKUを把握し、FaceIDを通じて所有者と銘柄とを分析して、所有者の商圈データを分析する。
先端の子供識別技術:22省の幼稚園にロボットを送り、AIビジョンアシスタントにより子供のパフォーマンスを分析。両親に報告することができる。

車載視覚管理システム:200万個のデバイス端末に利用されている。
softbank、yahoo、Huawei、byd、Vanke(中国最大の不動産会社)、小米、IFLY TEK(中国音声認識トップ企業)、有名なタバコ会社などと提携。



▲AIMALL

スモールデータの知能識別機能



▲情緒識別システムデモ



▲車載視覚管理システム



▲タバコ識別システム



▲保育園子供行動識別システム

中国の ポスト新型コロナウイルス

なかなか終焉を見せず、世界各地で感染が拡大している新型コロナウイルス。震源地であった中国は政府側の有効な強制措置により、湖北省以外の地域は大分落ち着き、社会秩序が回復してきている。

そんな中、中国では「ポストコロナ」、「アフターコロナ」への動きが始まっている。

「ポストコロナ」で最も重要なのは政府側の迅速な対応にほかならない。

深圳市の場合、国有企業の傘下に入っている不動産のテナントに対して2月から2ヶ月の賃料免除が実施された。弊社の「MICS深圳」が入居しているソフトウェアパークも深圳市政府系の国有投資会社が開発及び管理しているので、2月3月のオフィス賃料と電気代が免除となった。

オフィスだけでなく、深圳市政府が人材誘致政策の一貫として政府系の居住用マンションも2月3月の賃料が無料になっている。

その他社会保険料のうち、会社負担分の法定福利費の免除、中小企業の増値税率の引き下げ等、政府主導の「ポストコロナ」対策が実施されている。

さて、「ポストコロナ」における各業界の動きの中で、深刻なダメージを受けている飲食業界を見てみよう。

春節から自宅待機が始まった中国14億人は、外食に行けず自炊生活が続いた。飲食店、生鮮市場が閉鎖された中、オンラインでの食材買い出しと配送、フードケータリング、テイクアウトが主流となった。

感染が落ち着き、外出解禁となった時にはその反動として外食比率が一気に回復するか、それともオンライン化が定着するか、という話題が注目を集めていた。そんな中、新たな発想でこの危機を乗り越えた大手外食企業の対策から、オンラインとオフラインの融合が必要であることがわかる。現在はオンライン販売が一時的に台頭しているように見えるが、消費者は実店舗が存在し、その実店舗から配達されることを好む傾向があることが分かった。実店舗の調理場から出た料理は信用性もリアル感も高いということだろう。

また、ミールキット(お料理セット)を素早く企画・出品できるかどうかも「ポストコロナ」の主要な対策だ。日常生活が元に戻り、仕事に復帰した若い世代は自炊にたっぷり時間をかけることが難しくなる。

唯来企業管理諮詢(深圳)有限公司
副総経理

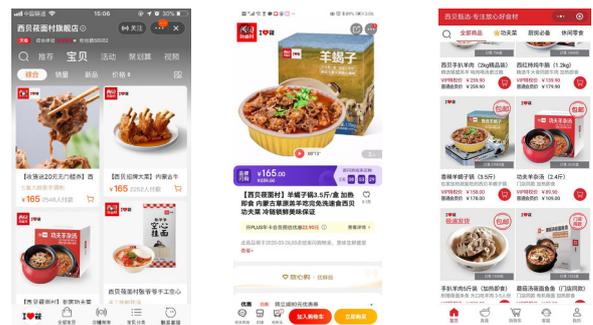
姜 香花

日本・中国専門の進出・撤退案件のエキスパート。現在はクロスボーダーM&Aも手がけている。日本人、中国人の気持ちを理解したコンサルティングに定評。中国事業再編・M&Aサービス担当。



オンラインで食材を販売する延長線として、種類豊富なミールキットとインスタント料理を商品化できる会社は、実店舗での味を再現する工夫とオンライン配達というシステムを十分に活用することで、単純な食材より付加価値が高い商品で売上を伸ばすことができるわけだ。

例えば「西貝」という大手外食チェーンは全国に367の実店舗を展開しており、未だに営業しているのはその半分程度しかない。そんな中、西貝はオンラインショップで鍋キット等の自社商品と食材を販売する以外に、卵や食用油等の他社製品も合わせて販売していて、相乗効果を出していた。実店舗で人気があった羊蝎子料理(背骨付き羊肉)のミールキットはオンラインモールで一ヶ月で15万食販売されているという記事が出ている。



▲左からTモール、JDモール、Wechatモールで販売されている当該商品。単価に少し差異はあるが、それは各モールの会員サービスでの値引き価格。

飲食業界のもう一つのポストコロナ対策として「健康食品」が挙げられる。新型コロナの発生原因はまだ解明中であるが、中国でこれから食の安全性とともに健康志向が高まるのは間違いない。

コロナウイルス蔓延の試練を経て、既存の健康食品、サプリメント、有機商品だけでなく、食材の原産地(土壌、肥料等)、輸送ルート、加工過程、調理過程等のトレーサビリティ情報の公開や、商品露出度を高めることに対するニーズが高まっている。

同じく、日本の飲食業界及びその他業界全般が危機に陥っていると言っても過言ではない中、中国企業のポストコロナ対策が一つ参考になればと思う。

(レポートは2020年3月9日現在の情報)



深圳未来创新服务中心 MIRAI Innovation Center Shenzhen

深圳市南山区软件产业基地5E棟522号 518061

TEL:86-135-3089-3085

<https://micsz.jp/>